

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
|--------|---|--|
| 信託期間 | 無期限（2001年2月28日設定） | |
| 運用方針 | 主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。日本株式マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 | |
| 主要運用対象 | ベビーファンド | 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。 |
| | マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ベビーファンド | 株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ 国内株式ファンド

愛称：夢列島100



第14期（決算日：2015年2月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内株式ファンド（愛称：夢列島100）」は、去る2月27日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
 お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ 国内株式ファンドのご報告

| | |
|--------------------|----|
| ◇最近5期の運用実績 | 1 |
| ◇当期中の基準価額と市況等の推移 | 1 |
| ◇運用経過 | 2 |
| ◇今後の運用方針 | 6 |
| ◇1万口当たりの費用明細 | 7 |
| ◇売買及び取引の状況 | 7 |
| ◇株式売買比率 | 8 |
| ◇利害関係人との取引状況等 | 8 |
| ◇組入資産の明細 | 9 |
| ◇投資信託財産の構成 | 9 |
| ◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 | 10 |
| ◇損益の状況 | 10 |
| ◇分配金のお知らせ | 11 |
| ◇お知らせ | 11 |

マザーファンドのご報告

| | |
|--------------|----|
| ◇日本株式マザーファンド | 15 |
|--------------|----|

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | (参考指数) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|------|-------|---------------|-------|--------|--------|------|
| | | 税金 | 騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 10期(2011年2月28日) | 6,395 | 0 | 9.9 | 951.27 | 5.8 | 98.3 | — | 378 |
| 11期(2012年2月27日) | 5,673 | 0 | △11.3 | 835.25 | △12.2 | 98.2 | — | 327 |
| 12期(2013年2月27日) | 6,695 | 0 | 18.0 | 953.72 | 14.2 | 97.7 | — | 341 |
| 13期(2014年2月27日) | 9,102 | 0 | 36.0 | 1,217.35 | 27.6 | 97.5 | — | 311 |
| 14期(2015年2月27日) | 10,606 | 450 | 21.5 | 1,523.85 | 25.2 | 98.2 | — | 283 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | (参考指数) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|------------|--------|------|-----|---------------|------|--------|--------|
| | | 騰落率 | 騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 | % | | | % | % | % |
| 2014年2月27日 | 9,102 | — | | 1,217.35 | — | 97.5 | — |
| 2月末 | 9,052 | △0.5 | | 1,211.66 | △0.5 | 97.3 | — |
| 3月末 | 8,939 | △1.8 | | 1,202.89 | △1.2 | 97.1 | — |
| 4月末 | 8,569 | △5.9 | | 1,162.44 | △4.5 | 96.6 | — |
| 5月末 | 8,837 | △2.9 | | 1,201.41 | △1.3 | 97.2 | — |
| 6月末 | 9,325 | 2.5 | | 1,262.56 | 3.7 | 98.0 | — |
| 7月末 | 9,637 | 5.9 | | 1,289.42 | 5.9 | 99.0 | — |
| 8月末 | 9,607 | 5.5 | | 1,277.97 | 5.0 | 97.9 | — |
| 9月末 | 9,965 | 9.5 | | 1,326.29 | 8.9 | 97.7 | — |
| 10月末 | 9,954 | 9.4 | | 1,333.64 | 9.6 | 97.8 | — |
| 11月末 | 10,524 | 15.6 | | 1,410.34 | 15.9 | 96.8 | — |
| 12月末 | 10,496 | 15.3 | | 1,407.51 | 15.6 | 97.5 | — |
| 2015年1月末 | 10,511 | 15.5 | | 1,415.07 | 16.2 | 98.4 | — |
| (期末) | | | | | | | |
| 2015年2月27日 | 11,056 | 21.5 | | 1,523.85 | 25.2 | 98.2 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

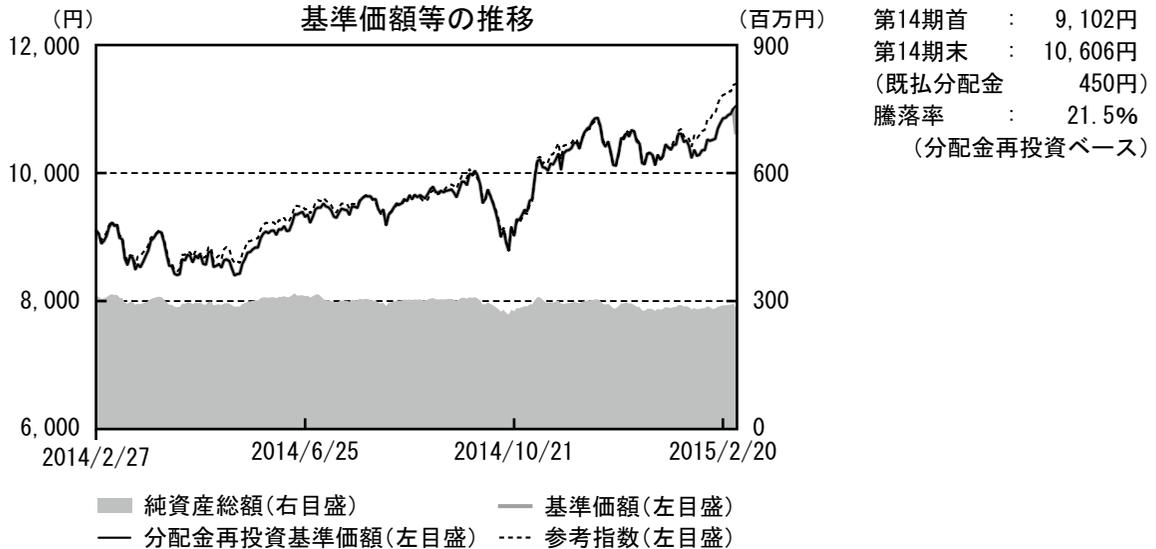
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/2/28～2015/2/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.5%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

日銀の追加金融緩和や円安などが評価され国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第14期：2014/2/28～2015/2/27)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に弱含みで推移しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬にかけては、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

当ファンドは、日本株式マザーファンド受益証券（以下マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%程度の高位水準を維持しました。

<日本株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ23.5%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）などの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。商業関連施設やレジャー施設などの投資活性化により業容拡大が期待できると判断した「丹青社」、東南アジア市場におけるトラック需要拡大の恩恵を享受できると予想した「日野自動車」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「本田技研工業」、「デンソー」、「花王」などを全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））騰落率（25.2%）を1.7%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とし、不動産業や非鉄金属を期を通じてみるとベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。

・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東洋ゴム工業：中堅タイヤメーカー。特徴あるデザインなどを強みに北米における販売好調が期待できると判断したことや株価指標面などでの割安感の強さなどを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ミネベア：自動車や家電などの軸受け部品に使用される小型ベアリングが主力商品。スマートフォン用の薄型LEDバックライトの販売拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。自動車向けなどにボールベアリングの販売が好調であったことに加えて、期待していた薄型LEDバックライトはスマートフォンの高機能化の流れを追い風に売上が急速に拡大。株主還元策の拡充を決定したことなども好感されて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

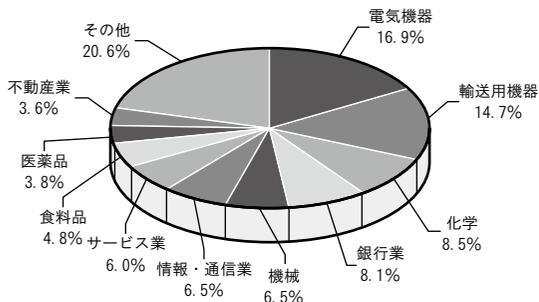
◎銘柄

- ・丹青社：商業関連施設や博物館など集客施設の内製・展示のデザイン・設計、施工、運営管理を行う。商業関連施設やレジャー施設などの投資活性化により業容拡大が期待できると判断し、期中に新規に買い付けました。しかし、2015年1月期第3四半期業績が前年同期比で減益となったことなどを背景に、決算発表後の株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・マツダ：中堅自動車メーカー。燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。

(ご参考)

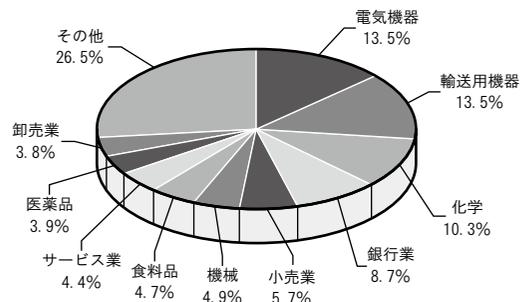
組入上位10業種

期首 (2014年2月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

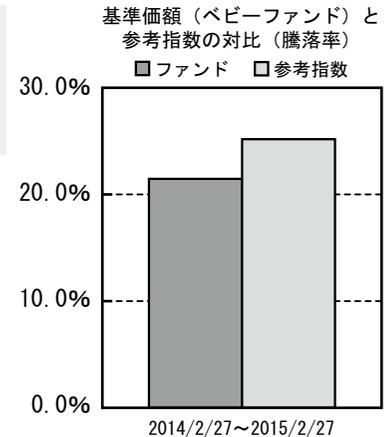
期末 (2015年2月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第14期 | |
|-----------|-----------------------|--|
| | 2014年2月28日～2015年2月27日 | |
| 当期分配金 | 450 | |
| （対基準価額比率） | 4.070% | |
| 当期の収益 | 129 | |
| 当期の収益以外 | 320 | |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,750 | |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、日銀の追加金融緩和や世界景気の緩やかな回復により企業収益の改善が継続すると見込まれることなどを背景に、大勢としては上昇基調を辿ると考えています。さらに、原油価格の下落により家計や企業のコスト軽減が期待できることや、企業業績の改善により賃金の上昇が見込まれることも、株式市況をサポートする要因になると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性或事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 156 | % 1.620 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (73) | (0.753) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (73) | (0.759) | 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (10) | (0.108) | 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 64 | 0.660 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (64) | (0.660) | 有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 220 | 2.283 | |
| 期中の平均基準価額は、9,618円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 日本株式マザーファンド | 千口 5,184 | 千円 10,265 | 千口 48,135 | 千円 102,110 |

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|--------------|--|
| | 日本株式マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 50,454,700千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 8,022,681千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 6.28 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|------|--------------------|---------------|------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 5,745 | 百万円 23,972 | 24.0 | 百万円 5,853 | 百万円 26,482 | 22.1 |

平均保有割合 3.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 328 | 百万円 119 | 百万円 485 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 株式 | 百万円 170 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,995千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 472千円 |
| (B) / (A) | 23.7% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 日本株式マザーファンド | 千口 162,420 | 千口 119,469 | 千円 282,438 |

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------|-------------------------|
| | 評 価 額 比 率 |
| 日本株式マザーファンド | 千円 282,438 % 94.9 |
| コール・ローン等、その他 | 15,094 5.1 |
| 投資信託財産総額 | 297,532 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

| 項目 | 当期末 |
|------------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 297,532,359 |
| コール・ローン等 | 15,079,276 |
| 日本株式マザーファンド(評価額) | 282,438,849 |
| 未収入金 | 14,210 |
| 未収利息 | 24 |
| (B) 負債 | 14,407,088 |
| 未払収益分配金 | 12,012,839 |
| 未払信託報酬 | 2,390,168 |
| その他未払費用 | 4,081 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 283,125,271 |
| 元本 | 266,951,983 |
| 次期繰越損益金 | 16,173,288 |
| (D) 受益権総口数 | 266,951,983口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,606円 |

<注記事項>

| | |
|-----------|--------------|
| ①期首元本額 | 342,581,739円 |
| 期中追加設定元本額 | 14,272,488円 |
| 期中一部解約元本額 | 89,902,244円 |

②分配金の計算過程

| | | 第14期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 3,468,054円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | 8,708,928円 |
| 収益調整金額 | C | 44,277,193円 |
| 分配準備積立金額 | D | 55,689,365円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 112,143,540円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 266,951,983口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 4,200円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | 450円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 12,012,839円 |

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 963 |
| 受取利息 | 963 |
| (B) 有価証券売買損益 | 56,576,629 |
| 売買益 | 63,741,272 |
| 売買損 | △7,164,643 |
| (C) 信託報酬等 | △4,805,538 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 51,772,054 |
| (E) 前期繰越損益金 | 16,094,293 |
| (F) 追加信託差損益金 | △39,680,220 |
| (配当等相当額) | (44,267,248) |
| (売買損益相当額) | (△83,947,468) |
| (G) 計(D+E+F) | 28,186,127 |
| (H) 収益分配金 | △12,012,839 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 16,173,288 |
| 追加信託差損益金 | △39,680,220 |
| (配当等相当額) | (44,277,193) |
| (売買損益相当額) | (△83,957,413) |
| 分配準備積立金 | 55,853,508 |

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

| | |
|------------------|------|
| 1 万口当たり分配金 (税込み) | 450円 |
|------------------|------|

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年2月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年2月27日現在）

＜日本株式マザーファンド＞

下記は、日本株式マザーファンド全体(3,310,935千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | 当 期 末 | | |
|------------------------|---------|-------|---------|-------|-----|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (3.0%) | | | | | | |
| 安藤・間 | — | 101.8 | 71,463 | | | |
| 大成建設 | 94 | 121 | 87,362 | | | |
| 東洋建設 | — | 69.6 | 36,052 | | | |
| 五洋建設 | 170 | — | — | | | |
| ライト工業 | 53 | 35.7 | 36,414 | | | |
| 日揮 | 14 | — | — | | | |
| 食料品 (4.7%) | | | | | | |
| 江崎グリコ | 66 | 8 | 41,760 | | | |
| ヤクルト本社 | 17.6 | — | — | | | |
| 明治ホールディングス | — | 6.2 | 88,474 | | | |
| 日本ハム | 52 | — | — | | | |
| アサヒグループホールディングス | 32.5 | — | — | | | |
| サントリー食品インターナショナル | — | 13 | 58,370 | | | |
| 味の素 | — | 17 | 39,049 | | | |
| アリアケジャパン | — | 16.1 | 52,647 | | | |
| 日本たばこ産業 | 18.9 | 21.6 | 81,475 | | | |
| パルプ・紙 (—%) | | | | | | |
| ニッポン高度紙工業 | 36 | — | — | | | |
| 化学 (10.3%) | | | | | | |
| 住友化学 | — | 363 | 202,917 | | | |
| 住友精化 | — | 30 | 25,740 | | | |
| 石原産業 | — | 400 | 47,600 | | | |
| 関東電化工業 | — | 50 | 42,750 | | | |
| 大陽日酸 | 115 | — | — | | | |
| 日本触媒 | 74 | 25 | 42,825 | | | |
| 三井化学 | 186 | — | — | | | |
| J S R | 44.7 | — | — | | | |
| 東京応化工業 | 18 | 29.1 | 121,783 | | | |
| ダイセル | 38 | — | — | | | |
| 日本ゼオン | 115 | — | — | | | |
| 花王 | 37.6 | — | — | | | |
| | | | | | | |
| 関西ペイント | — | 19 | 40,926 | | | |
| ポーラ・オルビスホールディングス | — | 7.1 | 40,541 | | | |
| メック | 47 | — | — | | | |
| 新田ゼラチン | — | 137.4 | 107,996 | | | |
| ユニ・チャーム | 10.7 | 36.5 | 120,796 | | | |
| 医薬品 (3.9%) | | | | | | |
| 武田薬品工業 | 9.3 | — | — | | | |
| 塩野義製薬 | 20 | 15.4 | 54,131 | | | |
| 日本新薬 | — | 20 | 80,400 | | | |
| 中外製薬 | 51.4 | 22.7 | 82,741 | | | |
| 小野薬品工業 | 11.1 | 3.1 | 36,890 | | | |
| ペプチドリーム | — | 4.8 | 47,136 | | | |
| ゴム製品 (1.1%) | | | | | | |
| 東洋ゴム工業 | 63 | 32 | 86,400 | | | |
| ブリヂストン | 24.1 | — | — | | | |
| ガラス・土石製品 (1.7%) | | | | | | |
| 日本カーボン | — | 180 | 54,180 | | | |
| 日本特殊陶業 | — | 21.8 | 73,902 | | | |
| 鉄鋼 (3.2%) | | | | | | |
| 日新製鋼 | — | 56.5 | 94,185 | | | |
| 共英製鋼 | 8.9 | — | — | | | |
| 東洋鋼板 | — | 67 | 39,664 | | | |
| 日立金属 | 69 | 58 | 111,766 | | | |
| 非鉄金属 (1.9%) | | | | | | |
| 三井金属鉱業 | 294 | — | — | | | |
| 三菱マテリアル | — | 100 | 41,200 | | | |
| DOWAホールディングス | 49 | — | — | | | |
| 大阪チタニウムテクノロジーズ | — | 26.4 | 66,264 | | | |
| UACJ | 256 | 114 | 37,734 | | | |
| 金属製品 (1.2%) | | | | | | |
| SUMCO | 53.1 | — | — | | | |
| LIXILグループ | 20.5 | — | — | | | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|------|---------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 三益半導体工業 | — | 64.9 | 91,703 | |
| 機械 (5.0%) | | | | |
| アマダ | 108 | — | — | |
| 牧野フライス製作所 | — | 38 | 38,266 | |
| SMC | 4.1 | 4.8 | 159,720 | |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 17.2 | — | — | |
| TOWA | — | 10 | 6,860 | |
| クボタ | — | 45 | 87,502 | |
| 荏原製作所 | 163 | — | — | |
| ダイキン工業 | 14.8 | — | — | |
| T P R | — | 16.4 | 49,003 | |
| 日本精工 | — | 24 | 39,984 | |
| イーグル工業 | 30 | — | — | |
| 三菱重工業 | 130 | — | — | |
| 電気機器 (13.5%) | | | | |
| コニカミノルタ | 86 | — | — | |
| ブラザー工業 | 36.1 | — | — | |
| ミネベア | 108 | — | — | |
| 日立製作所 | 247 | 110 | 89,980 | |
| 三菱電機 | 92 | 17 | 23,817 | |
| 日本電産 | 13.6 | 15.3 | 123,501 | |
| 第一精工 | — | 30 | 74,640 | |
| オムロン | 21.5 | 12.1 | 63,888 | |
| 富士通 | 158 | — | — | |
| サンケン電気 | 84 | — | — | |
| パナソニック | 14 | — | — | |
| 日立国際電気 | — | 40 | 66,640 | |
| ソニー | — | 26.1 | 89,118 | |
| TDK | — | 10 | 84,200 | |
| アルプス電気 | 71.5 | 32.8 | 88,232 | |
| メイコー | — | 35.1 | 13,197 | |
| 日本航空電子工業 | — | 14 | 39,942 | |
| キーエンス | 2 | — | — | |
| イリゾ電子工業 | 14.3 | — | — | |
| ファナック | — | 4 | 91,780 | |
| エンプラス | 7 | — | — | |
| ローム | — | 7.6 | 58,596 | |
| 村田製作所 | 12.2 | 6.2 | 91,419 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|------|---------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 小糸製作所 | — | 10.8 | 41,364 | |
| 東京エレクトロン | 8.6 | — | — | |
| 輸送用機器 (13.5%) | | | | |
| 豊田自動織機 | 9.2 | — | — | |
| デンソー | 34.6 | — | — | |
| 三井造船 | 242 | — | — | |
| 川崎重工業 | 90 | 131 | 74,277 | |
| 日産自動車 | — | 47 | 59,408 | |
| トヨタ自動車 | 51.8 | 50.9 | 410,406 | |
| 日野自動車 | — | 45.8 | 83,447 | |
| 新明和工業 | — | 18 | 23,364 | |
| 日信工業 | 23.7 | — | — | |
| カヤバ工業 | 82 | — | — | |
| 大同メタル工業 | 23 | — | — | |
| マツダ | 183 | 15.5 | 39,618 | |
| 本田技研工業 | 72 | — | — | |
| 富士重工業 | 44.5 | 31.3 | 127,109 | |
| ヤマハ発動機 | — | 57.9 | 172,078 | |
| シマノ | — | 2.8 | 50,400 | |
| タカタ | 17.8 | — | — | |
| 精密機器 (0.5%) | | | | |
| トプコン | 4.8 | — | — | |
| HOYA | — | 7.9 | 38,137 | |
| シチズンホールディングス | 94.3 | — | — | |
| その他製品 (—%) | | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 21.9 | — | — | |
| ヤマハ | 17.3 | — | — | |
| 陸運業 (0.7%) | | | | |
| 東日本旅客鉄道 | — | 3.5 | 35,122 | |
| 東海旅客鉄道 | — | 1 | 22,250 | |
| 海運業 (0.3%) | | | | |
| 日本郵船 | — | 54 | 19,386 | |
| 情報・通信業 (2.4%) | | | | |
| コロプラ | 23.5 | — | — | |
| 大塚商会 | 2.8 | 14.6 | 69,204 | |
| KDD I | 27.6 | 9.5 | 78,755 | |
| 光通信 | 6 | — | — | |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | — | 16.1 | 39,396 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| SCSK | 18.7 | — | — |
| ソフトバンク | 22.6 | — | — |
| 卸売業 (3.8%) | | | |
| ガリバーインターナショナル | — | 57.9 | 54,194 |
| シークス | — | 21.3 | 62,430 |
| 伊藤忠商事 | 32.5 | — | — |
| 豊田通商 | 37.6 | — | — |
| 三井物産 | 63.1 | 36.3 | 60,348 |
| 三菱商事 | — | 49 | 117,134 |
| 小売業 (5.7%) | | | |
| エービーシー・マート | 14.4 | — | — |
| ジェイアイエヌ | — | 10.6 | 38,372 |
| Monotaro | 9 | — | — |
| J. フロント リテイリング | 60 | 24.7 | 42,335 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 11.9 | — | — |
| クスリのアオキ | — | 5.3 | 40,651 |
| 良品計画 | 4.6 | 4.3 | 67,037 |
| ドンキホーテホールディングス | 3.7 | 7.5 | 69,675 |
| ヤマダ電機 | — | 40 | 20,760 |
| ニトリホールディングス | — | 10.5 | 83,160 |
| ファーストリテイリング | 1.2 | 1.7 | 78,761 |
| 銀行業 (8.7%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 321 | 578.8 | 450,132 |
| りそなホールディングス | 169 | — | — |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 53.4 | 24.7 | 117,559 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | — | 92 | 58,972 |
| スルガ銀行 | — | 18.5 | 46,509 |
| みずほフィナンシャルグループ | 797.3 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (2.9%) | | | |
| FPG | — | 31.7 | 89,203 |
| ジャフコ | 12 | — | — |
| 野村ホールディングス | 82.7 | 80 | 58,800 |
| 岡三証券グループ | — | 58 | 53,824 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|----------------------|------------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | — | 23.9 | 20,960 | |
| 保険業 (2.6%) | | | | |
| 東京海上ホールディングス | 26.2 | 37.2 | 161,838 | |
| T&Dホールディングス | — | 26.9 | 41,789 | |
| その他金融業 (2.1%) | | | | |
| アコム | — | 93 | 35,712 | |
| オリックス | 54.7 | 72.2 | 122,487 | |
| 不動産業 (2.9%) | | | | |
| 三井不動産 | 49 | 33 | 108,454 | |
| 三菱地所 | — | 15 | 41,902 | |
| 東京建物 | 70 | 45 | 40,050 | |
| 住友不動産 | 14 | — | — | |
| レオパレス21 | — | 54.6 | 35,817 | |
| 住友不動産販売 | 14.5 | — | — | |
| サービス業 (4.4%) | | | | |
| エス・エム・エス | — | 34.8 | 47,258 | |
| テンブホールディングス | 36.1 | 9.8 | 39,445 | |
| アマナ | 18.4 | — | — | |
| エムスリー | 0.13 | — | — | |
| アウトソーシング | — | 20.8 | 38,646 | |
| ぐるなび | 18.3 | — | — | |
| ファンコミュニケーションズ | 27.6 | — | — | |
| EPSホールディングス | — | 26.5 | 39,723 | |
| セブテュニ・ホールディングス | 56.7 | — | — | |
| リゾートトラスト | 27.4 | 13.4 | 38,699 | |
| サイバーエージェント | 9.5 | — | — | |
| エイチ・アイ・エス | — | 10.2 | 41,004 | |
| 丹青社 | — | 113.6 | 91,334 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 6,821 | 5,092 | 7,704,236 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 108 | 107 | < 98.4% > |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株式マザーファンド

《第16期》決算日2014年7月22日

[計算期間：2013年7月23日～2014年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |

当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式組入 比 率 | 株式先物 比 率 |
|---------------------|---------|--------|-------------------|--------|-------------|-------------|
| | 円 | 騰 落 率 | (TOPIX) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2013年7月22日 | 18,601 | % — | 1,216.53 | % — | 97.8 | % — |
| 7月 末 | 17,443 | △ 6.2 | 1,131.70 | △ 7.0 | 98.8 | — |
| 8月 末 | 16,985 | △ 8.7 | 1,106.05 | △ 9.1 | 98.6 | — |
| 9月 末 | 18,623 | 0.1 | 1,194.10 | △ 1.8 | 98.1 | — |
| 10月 末 | 18,712 | 0.6 | 1,194.26 | △ 1.8 | 98.2 | — |
| 11月 末 | 19,667 | 5.7 | 1,258.66 | 3.5 | 98.1 | — |
| 12月 末 | 20,448 | 9.9 | 1,302.29 | 7.0 | 98.4 | — |
| 2014年1月 末 | 19,392 | 4.3 | 1,220.64 | 0.3 | 98.7 | — |
| 2月 末 | 19,046 | 2.4 | 1,211.66 | △ 0.4 | 97.5 | — |
| 3月 末 | 18,833 | 1.2 | 1,202.89 | △ 1.1 | 97.3 | — |
| 4月 末 | 18,075 | △ 2.8 | 1,162.44 | △ 4.4 | 96.8 | — |
| 5月 末 | 18,669 | 0.4 | 1,201.41 | △ 1.2 | 97.5 | — |
| 6月 末 | 19,729 | 6.1 | 1,262.56 | 3.8 | 98.2 | — |
| (期 末) 2014年7月22日 | 20,076 | 7.9 | 1,273.27 | 4.7 | 98.7 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

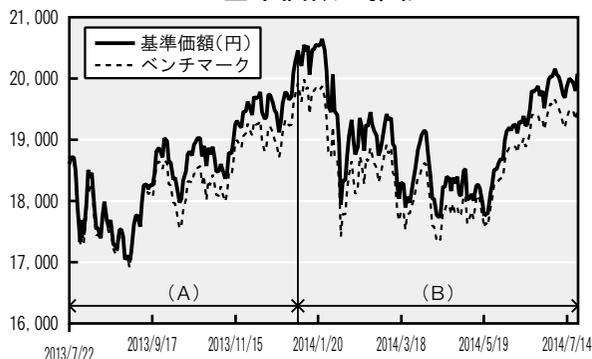
(注) 純資産総額は、期首10,633百万円、期末8,311百万円。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ7.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首に比べて4.7%の上昇となりました。

◎市況

- ・(A)の局面では、円安の進行による国内企業業績の改善期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・(B)の局面では、新興国経済の先行き不透明感やウクライナ情勢などを背景に世界経済の先行きが懸念され、国内株式市況は軟調に推移しました。その後、期末にかけては、消費税率引き上げの影響が想定範囲内との見方が広がるなどし、反発しました。

◆ ベンチマークとの比較

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率を3.2%上回りました。この主な要因は次の通りです。

◎組入比率

- ・株式組入比率は、期を通じて概ね95～99%程度の水準を維持しました。

(プラス要因)

◎業種

- ・電気・ガス業：円安や原子力発電所の稼働遅れなどにより業績の見通しが不透明なことから、株価は相対的にアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。期首よりベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたため、パフォーマンスにプラス寄与しました。

◎銘柄

- ・**ファンコミュニケーションズ**：スマートフォンの普及を背景にアフィリエイト広告（成果報酬型広告）市場が拡大すると判断し期首より保有。スマートフォンの普及が進んだことなどを背景にEC（電子商取引）、ゲーム向けのアフィリエイト広告が伸長し業績が拡大したことを受け株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・**日本電産**：企業買収などの活用や収益構造改革にも積極的に取り組んでおり、ビジネスポートフォリオの転換とともに、中長期的な成長が期待できると判断し、期首より保有。収益構造改革や円安効果などにより収益が拡大したことを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・**輸送用機器**：期首より2014年4月頃にかけてベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）で保有。円安進行の一服や慎重な2014年度の会社計画への懸念などにより、マイ

ナス影響となりました。

◎ 銘柄

- ・ 沢井製薬：後発医薬品の成長性に期待し期中に買い付け。新しい薬価改定ルールは後発医薬品メーカーにネガティブな影響を及ぼすとの懸念が高まり、株価が下落しました。なお、期中に全株売却しました。

◀ 今後の運用方針 ▶

◆ 運用環境の見通し

- ・ 米国を中心とした世界景気拡大の効果が、日本の輸出改善に寄与するとともに、企業収益の改善や所得の増加にも波及していくと考えられます。加えて、政府の成長戦略や経済対策、日銀の金融緩和の継続などが、国内景気を下支えすることが期待されます。
- ・ 株式市況については、ウクライナや中東などの情勢や日中関係の悪化などのリスク要因があり不安定な動きになる可能性が残るものの、政府の積極的なデフレ脱却に向けた対策や企業業績の改善期待などを背景に堅調に推移すると想定しています。

◆ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、原則として高水準を維持する方針です。
- ・ 企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより厳選した銘柄への投資を引き続き行います。
- ・ 銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・ 株価変動によるバリュエーション（投資価値基準）の水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------------|----------------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 111円 (111) |
| 合 計 | 111 |

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2013年7月23日～2014年7月22日)

株 式

| 国 内 | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 上 場 | 23,190 (201) | 25,159,985 (-) | 25,322 (71) | 27,945,691 (-) |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 53,105,677千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 9,020,622千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 5.88 |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

組入資産の明細

国内株式（上場株式）

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業（3.8%） | | | |
| 安藤・間 | — | 139 | 87,709 |
| 大成建設 | 273 | 145 | 85,550 |
| 五洋建設 | — | 151 | 56,021 |
| ライト工業 | — | 106.7 | 78,424 |
| 日揮 | 15 | — | — |
| 食料品（4.0%） | | | |
| 江崎グリコ | — | 52 | 84,136 |
| ヤクルト本社 | — | 7.1 | 37,701 |
| サッポロホールディングス | — | 97 | 41,710 |
| キリンホールディングス | 65 | — | — |
| 不二製油 | 65.7 | — | — |
| キューピー | — | 25.6 | 47,283 |
| 日本たばこ産業 | 80.2 | 32.2 | 120,460 |
| パルプ・紙（0.3%） | | | |
| ニッポン高度紙工業 | — | 22.9 | 27,411 |
| 化学（7.0%） | | | |
| 住友精化 | — | 62 | 43,958 |
| 大陽日酸 | 74 | — | — |
| 日本触媒 | — | 25 | 32,425 |
| カネカ | 159 | — | — |
| 三菱瓦斯化学 | 126 | — | — |
| 三井化学 | 220 | 310 | 82,150 |
| ダイセル | 124 | — | — |
| 日本ゼオン | 97 | 39 | 40,092 |
| 花王 | — | 15 | 63,450 |
| 関西ペイント | — | 48 | 82,800 |
| D I C | 180 | — | — |
| コーセー | 49 | — | — |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 16.2 | — | — |
| メック | — | 79.4 | 87,975 |
| 有沢製作所 | 20 | — | — |
| 日東電工 | 13.1 | — | — |
| 藤森工業 | — | 21.2 | 81,302 |
| ユニ・チャーム | 18.4 | 10 | 63,550 |
| 医薬品（3.5%） | | | |
| 塩野義製薬 | 72.7 | — | — |
| 日本新薬 | — | 14 | 40,236 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ゼリア新薬工業 | — | 33.8 | 85,885 |
| そーせいグループ | — | 29 | 123,250 |
| ベプチドリーム | — | 4.5 | 34,245 |
| ゴム製品（1.5%） | | | |
| 東洋ゴム工業 | — | 68.9 | 126,982 |
| ブリヂストン | 20 | — | — |
| ガラス・土石製品（2.1%） | | | |
| 太平洋セメント | 317 | — | — |
| 東洋炭素 | — | 15.5 | 38,238 |
| 日本碍子 | — | 18 | 43,560 |
| 日本特殊陶業 | — | 29 | 84,361 |
| MARUWA | — | 1.5 | 6,090 |
| 鉄鋼（3.6%） | | | |
| 新日鐵住金 | 640 | 401 | 125,553 |
| 日新製鋼 | — | 65.1 | 82,937 |
| 大同特殊鋼 | 199 | — | — |
| 日立金属 | 103 | 52 | 85,124 |
| 非鉄金属（4.5%） | | | |
| 三菱マテリアル | 171 | 339 | 128,820 |
| DOWAホールディングス | 78 | — | — |
| 大阪チタニウムテクノロジーズ | — | 43.3 | 117,602 |
| U A C J | 150 | 109 | 43,055 |
| タツタ電線 | — | 126.9 | 76,013 |
| 金属製品（1.4%） | | | |
| SUMCO | 42.5 | 57 | 53,466 |
| L I X I Lグループ | 24.9 | 23.1 | 61,168 |
| 機械（9.3%） | | | |
| ニューフレアテクノロジー | 0.056 | — | — |
| SMC | 2.7 | 4.5 | 122,287 |
| 小松製作所 | 45.6 | 36.2 | 83,911 |
| TOWA | — | 139.9 | 83,800 |
| クボタ | 68 | 44 | 59,554 |
| 荏原製作所 | 50 | 64 | 41,152 |
| ダイキン工業 | — | 15.2 | 104,180 |
| セガサミーホールディングス | 13 | — | — |
| T P R | — | 23.2 | 57,605 |
| 大豊工業 | 39 | — | — |
| T H K | 25.4 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三菱重工業 | 219 | 319 | 208,370 |
| IHI | 230 | — | — |
| 電気機器 (14.9%) | | | |
| コニカミノルタ | — | 78.7 | 80,982 |
| ブラザー工業 | 68 | — | — |
| ミネベア | — | 77 | 94,017 |
| 日立製作所 | 393 | 24 | 18,506 |
| 東芝 | 362 | — | — |
| 三菱電機 | 56 | — | — |
| マブチモーター | — | 7.8 | 63,960 |
| 日本電産 | 15.4 | 17 | 114,138 |
| ダブル・スコープ | — | 30 | 27,630 |
| オムロン | 18.7 | 17.2 | 72,412 |
| 日本電気 | — | 105 | 40,845 |
| 富士通 | — | 110 | 86,966 |
| ソニー | 46.8 | — | — |
| アルプス電気 | — | 29.9 | 43,295 |
| OBARA GROUP | 27.2 | — | — |
| イリソ電子工業 | — | 15.2 | 101,232 |
| ファナック | — | 4.7 | 81,451 |
| エンプラス | 16.9 | 10.3 | 84,357 |
| ローム | — | 15 | 88,800 |
| 京セラ | 5.1 | — | — |
| 村田製作所 | 14.1 | 9.8 | 96,324 |
| 小糸製作所 | — | 47.1 | 126,604 |
| キャノン | 27.4 | — | — |
| 輸送用機器 (11.2%) | | | |
| デンソー | 45.3 | — | — |
| 三井造船 | — | 194 | 40,934 |
| いすゞ自動車 | 185 | — | — |
| トヨタ自動車 | 96.2 | 62 | 373,674 |
| 日野自動車 | 35 | — | — |
| 新明和工業 | — | 45 | 40,815 |
| カヤバ工業 | 102 | — | — |
| 大同メタル工業 | — | 55 | 78,155 |
| アイシン精機 | — | 20.8 | 82,992 |
| マツダ | 125 | 259 | 127,169 |
| 本田技研工業 | 58.5 | — | — |
| 富士重工業 | 68 | 44.9 | 131,130 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| エクセディ | — | 14.4 | 43,776 |
| テイ・エス テック | 37.1 | — | — |
| 精密機器 (0.4%) | | | |
| シチズンホールディングス | 97.4 | 44.9 | 35,291 |
| その他製品 (1.1%) | | | |
| バンダイナムコホールディングス | 33.6 | 36.8 | 89,387 |
| ヤマハ | 15 | — | — |
| 電気・ガス業 (—%) | | | |
| 北海道電力 | 15 | — | — |
| 陸運業 (—%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 14.3 | — | — |
| 情報・通信業 (4.0%) | | | |
| クルーズ | 0.092 | — | — |
| コロブラ | — | 25.1 | 79,818 |
| ドリコム | — | 8 | 19,840 |
| ヤフー | 1.3 | — | — |
| 大塚商会 | — | 9.6 | 45,264 |
| エイベックス・グループ・ホールディングス | 25.6 | — | — |
| KDDI | 25.4 | — | — |
| 光通信 | — | 9.6 | 72,192 |
| 東宝 | 19.2 | — | — |
| SCSK | — | 3.4 | 9,486 |
| ソフトバンク | 29.5 | 13.5 | 103,896 |
| 卸売業 (2.6%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | 11 | — | — |
| ガリバーインターナショナル | — | 78.5 | 73,005 |
| 豊田通商 | 39.1 | 14.1 | 41,129 |
| 三井物産 | 80.8 | 60.6 | 99,384 |
| 住友商事 | 72 | — | — |
| 三菱商事 | 55.3 | — | — |
| 小売業 (4.1%) | | | |
| エービーシー・マート | 10 | 14.2 | 77,390 |
| Monotaro | — | 29.9 | 93,886 |
| J.フロント リテイリング | — | 55 | 36,850 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 13.3 | — | — |
| 良品計画 | 6.7 | 6.8 | 82,008 |
| ドンキホーテホールディングス | 9.9 | — | — |
| ケーズホールディングス | 13.2 | — | — |
| ニトリホールディングス | — | 7.8 | 43,914 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ファーストリテイリング | 1 | — | — |
| サンドラッグ | 8 | — | — |
| 銀行業 (7.1%) | | | |
| 新生銀行 | 75 | — | — |
| あおぞら銀行 | 89 | — | — |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 601.1 | 570.6 | 339,164 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 65 | 27.7 | 112,101 |
| 七十七銀行 | 128 | — | — |
| 岩手銀行 | 10 | — | — |
| ふくおかフィナンシャルグループ | — | 85 | 43,775 |
| スルガ銀行 | — | 43 | 86,086 |
| みずほフィナンシャルグループ | 846.1 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (2.0%) | | | |
| ジャフコ | 14 | 18.7 | 80,690 |
| 野村ホールディングス | 72.8 | — | — |
| 岡三証券グループ | 8 | — | — |
| スパークス・グループ | — | 357 | 86,037 |
| 保険業 (1.5%) | | | |
| 第一生命保険 | 0.355 | — | — |
| 東京海上ホールディングス | 55.5 | 25.6 | 84,774 |
| T & Dホールディングス | — | 31 | 39,215 |
| その他金融業 (2.5%) | | | |
| クレディセゾン | — | 19.6 | 41,375 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|----------------------|--------------|----------------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| イオンフィナンシャルサービス | 24.7 | — | — |
| アコム | — | 93 | 38,130 |
| オリックス | 79.2 | 75.7 | 121,649 |
| 不動産業 (4.3%) | | | |
| 三井不動産 | 91 | 44 | 149,864 |
| 東京建物 | — | 89 | 78,676 |
| 住友不動産販売 | 11.51 | 13.4 | 42,076 |
| トーセイ | 52 | — | — |
| エヌ・ティ・ティ都市開発 | — | 73.8 | 83,098 |
| サービス業 (3.3%) | | | |
| テンプホールディングス | 26.5 | — | — |
| 学情 | — | 51 | 61,914 |
| ファンコミュニケーションズ | 36 | — | — |
| リゾートトラスト | 12.9 | 21.7 | 46,698 |
| サイバーエージェント | — | 10.5 | 44,730 |
| エンバイオ・ホールディングス | — | 12 | 14,136 |
| カナモト | — | 24 | 101,040 |
| 丹青社 | 60 | — | — |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 8,864 | 6,862 |
| | 銘柄数<比率> | 103 | 105 |
| | | | <98.7%> |

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

2014年7月22日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 | % |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 8,199,700 | 96.2 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 321,301 | 3.8 |
| | 8,521,001 | 100.0 |

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年7月22日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 8,521,001,367円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 100,953,228 |
| 株 式 (評 価 額) | 8,199,700,790 |
| 未 収 入 金 | 217,075,596 |
| 未 収 配 当 金 | 3,271,600 |
| 未 収 利 息 | 153 |
| (B) 負 債 | 209,394,287 |
| 未 払 金 | 162,060,190 |
| 未 払 解 約 金 | 47,334,097 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 8,311,607,080 |
| 元 本 | 4,140,149,115 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 4,171,457,965 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 4,140,149,115口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 20,076円 |

損益の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 147,601,885円 |
| 受 取 配 当 金 | 147,468,866 |
| 受 取 利 息 | 128,693 |
| 受 取 他 収 益 | 4,326 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 588,800,829 |
| 有 価 証 券 買 入 益 | 1,953,634,399 |
| 有 価 証 券 売 出 損 | △ 1,364,833,570 |
| (C) 当 期 損 益 金 (A + B) | 736,402,714 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 4,916,973,537 |
| (E) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 554,210,571 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 2,036,128,857 |
| (G) 計 算 (C + D + E + F) | 4,171,457,965 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G) | 4,171,457,965 |

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 5,716,693,389円
 期中追加設定元本額 662,439,580円
 期中一部解約元本額 2,238,983,854円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド (日本バランス型) | 1,112,555,099円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス (積極型) | 268,607,051円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス (安定型) | 234,364,690円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスVA | 359,781,007円 |
| 三菱UFJ 日本株ファンド | 887,465,713円 |
| 三菱UFJ 日本バランス20 | 48,851,953円 |
| 三菱UFJ 日本バランス50 | 141,986,520円 |
| 三菱UFJ 国内株式ファンド | 150,496,768円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 465,587,491円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50 | 265,260,170円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型 | 21,195,211円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型 | 66,756,039円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型 | 117,241,403円 |
| 合計 | 4,140,149,115円 |